

国際経済相互依存論

～ 新しい国際経済論の試み ～

阿 部 清 司 著

税 務 経 理 協 会

著 者 紹 介

阿 部 清 司 (あべきよし)

略 歴 東京外国語大学ドイツ科卒業 (昭和39年)。
東京都立大学院博士課程を経て留学し、
State University of New York (ニュー
ヨーク州立大学) から Ph.D. (Economics)
(経済博士) 号を受ける (1970年 (昭和45年)
6月) 日立製作所システム開発研究所研究員
(昭和45年9月～昭和48年4月)。上智大学
International Division (国際部) 講師 (昭
和45年9月～昭和48年4月)。神田外語学院
講師 (英語, 昭和48年度)。拓殖大学 (講師昭
和48年度, 助教授 昭和49年～昭和56年度,
教授 昭和57年度)。Institut für Weltwirt-
schaft, Kiel (キール世界経済研究所) 客
員研究員 (西ドイツ, 1976年 (昭和51年)～1977
年 (昭和52年)。APIC 学術奨励金公募入選
(昭和56年)。1939年 (昭和14年) 生れ。

現 在 千葉大学法経学部教授 (国際経済論主任),
Ph.D., 国際経済学会役員。

現住所 〒281 千葉市花園4-3-10
Tel: 0472-71-0819

主な著書と論文 『世界貿易の新秩序原理』(梅津和郎
他編著, 晃洋書房, 1982年) など共著数件。
『世界経済評論』, 『国際経済』, 『国際問題』
『中東通報』, 『貿易と関税』, 『海外事情』,
『拓殖大学論集』, 『Indian Journal of Eco-
nomics, Asian Journal of Economics』な
どに論文多数。

著者との契約により検印省略

1033-0614-3911

昭和58年11月25日 初版発行

国際経済相互依存論

～新しい国際経済論の試み～

定 価 4,200円

著 者	阿 部 清 司
発 行 者	大 坪 嘉 春
整 版 所	三笠貿易株式会社
印 刷 所	税経印刷株式会社
製 本 所	三 森 製 本 所

発 行 所 東 京 都 新 宿 区 株 式 税 務 経 理 協 会
下 落 合 2 丁 目 5 番 13 号 会 社

郵便番号 161 振替 東京 9-187408 電話 (03) 953-3301 (代表)

乱丁・落丁の場合はお取替えいたします。

© 阿部清司 1983

本書の内容の一部又は全部を無断で複写複製(コピー)することは、法
律で認められた場合を除き、著者及び出版社の権利侵害となりますの
で、コピーの必要がある場合は、予め当社あて許諾を求めて下さい。

序 言

国際関係において人々は「相互依存」という言葉をよく使う。なぜであろうか。international とは national なものが相互に (=inter) かかわることを指すが、国と国とのかかわり合う社会において「相互依存」が最近特に問題視されるのはなぜであろうか。「国際相互依存」は1980年代にどうなるであろうか。

従来の国際経済論では国と国との相互依存が当然視され、自由貿易の利益を(ある条件のもとでいつまでも)各国は受けられるとされてきた。では最近改めて「相互依存」そのものが問われるのはなぜであろうか。

国際関係論や国際政治学は国際経済論と全く別の領域に属してきた。相互の学際的交流はあまりない。しかし経済の政治化、政治の経済化のいわれる1980年代においてこのままでいいのであろうか。国際関係論や国際政治学を専門にしながら経済学も学ぶ方々は少なくない。しかし国際経済の理論を専門にしながら国際関係論や国際政治学に進む方々は意外に少ない。これには「パワーという概念は経済学者にとって全く無縁な (alien) 概念である」(S. Strange, London School of Economics) という理由がある。しかしこのままでいいのであろうか。

これらの諸問題を考え論じ合って数年になる。筆者の答をまとめたのが本書である。

最近よくいわれる「相互依存」(interdependence) は、もともと国際関係論や国際政治学の概念であるが、国際経済学の前提となる概念でもあり、学際的である。国際経済社会における「相互依存」を扱う論をここでは「国際経済相互依存論」と呼ぶことにする。これは学際的な「相互依存」を重視する国際経済論であり、新しい国際経済論の試みを目指している。

国際経済社会における相互依存を扱うから、そこには、国と国との関係はもちろん、諸国と諸国との関係、地域と地域との関係も含まれる。従って国際経済相互依存論は単に国と国との相互依存を扱う論よりも広い。後者では南北相互依存などの問題を扱いにくい。国際経済相互依存論は国際相互依存の経済面

ii 序 言

を主に扱い、学際的に国際関係論や国際政治学をも考慮するところに特徴をもっている。同様な表現に国際経済関係論がある。もっとも国際経済相互依存論と一口にいっても勿論体系化されているわけではなく、個々の具体的なテーマの学際的検討の積み重ねを前提にする。本書はこの積み重ねの一つの試みにすぎない。

古典的な名著である Richard N. Cooper, *The Economics of Interdependence* (R.N. クーパー, 『相互依存の経済学』) が Atlantic Community (大西洋共同体) を対象に1968年に刊行されたことに象徴されるように、1960年代後半からの欧米の急速な経済関係の深まりを「相互依存」という言葉で表現するようになってから久しい。「相互依存」の深化は1970年代に一層進み、世界の各国は互いに傷つきやすいネットワークの中にはまり込んでいる。アメリカでも石油危機以後貿易依存度は極端に増大し、改めて「相互依存」が問題になってきている。

1980年代にもこの傾向は続く。円の国際化に伴い日本もますますこのネットワークに入ってきているが、国際相互依存そのものを学際的に追求する研究書は日本では、筆者の知る限り、まだ少ないように思える。

本書の目的は、国際関係論や国際政治学と国際経済学とに重複する相互依存の諸問題を追求して国際経済相互依存論を試みることである。追求にあたっては国際経済論の方から接近する（いわば越境する）試みを行う。このような学際的研究は、浜田宏一教授^(注1)のいわれるように、越境された領域からの真摯な検討批判があって始めて実り多いものとなりうる。本書に対して越境された学問領域からきびしい反応やアドバイスがあれば幸いである。

本書は理論のための理論ではない。実証分析を多く含む本書は、実証のための理論、例外的に実務のための理論、を含んでいる。筆者はかつて大企業の社員であったし、その体験から会社勤めのサラリーマンの中には実務のかたわらこつこつと学ぶ篤学の士がいることを知っている。そういう方々のためにも本書が参考になれば幸いである。

(注1) 浜田宏一『国際金融の政治経済学』創文社、1981年11月、p. 12.

本書の用い方は三つある。一つは国際経済論のテキストとして使うこと、二つは国際関係論のサブ・テキストとして使うこと、三つは関心ある実務家の参考書として使うことである。国際経済論のテキストとして扱うべき標準的なテーマにはできるだけ多く言及するように努める。説明はできるだけ平易にし、1980年代のことにふれるように努める。学ぶ者の立場から見て有用なことは、新しい概念や手法が出てくるたびに定義や説明が十分なされることであり、このことにも留意する。相互依存に関する最新の諸論文（国際経済論）の紹介にも努める。こうして1980年代の国際経済相互依存論を本書は目指している。

構成では第1部（第1章～第4章）と第2部（第5章～第9章）が広く実物的な国際経済相互依存を扱い、第3部（第10章～第12章）の金融的な国際経済相互依存と補完的な関係にある。各章の序には他の章との関連などがふれられており、さらに各章の小結論を通読すれば全体の要約を読者は得られるであろう。本書全体の結論は最後にまとめる。

本書を書くきっかけとなったのは「国際協力推進協会」（APIC）の研究論文公募（1981年）に応じて頂いた厳しいコメントである。入選した拙稿「相互依存、南北格差及び経済協力」につけられたコメントは、「正面からこのテーマ（＝相互依存）に取り組んだ努力は多とするが、南北間の相互依存関係の解明は不成功に終わっている」で結んでいる。この厳しいコメントが以来筆者の頭にこびりついて離れないできた。なんとかこれに答えようとする試みが本書である。

本書の執筆では数多くの方々への援助と協力があった。貴重なコメントや励ましを与えられた方々に改めて感謝の念を表したい。特に深謝したいのは、出版前の最終原稿の改良で御協力頂いた笹山茂助教授（熊本商科大）、広瀬一彦教授（拓殖大学）、黒田和雄教授（拓殖大学）、中島守善助教授（拓殖大学）、秋葉弘哉助教授（拓殖大学）、青木健氏（JETRO）の方々である。残された問題点や誤り等は勿論筆者の責任である。また厳しい出版事情の中で上梓の機会を与えられた税務経理協会（特に堀井裕一氏）にも感謝したい。

本書の各章は大部分既に発表または報告したものである。頂いた無数の有益なコメントや提案を生かして全面的に書き直すように努めた結果が本書となった。発表された主出版物名などは次の通りである。

第1章 『海外事情研究所報告16』, 1982年3月。

第2章 未発表

第3章 『拓殖大学論集』第139号, 1982年9月。

第4章 『国際経済』(国際経済学会編), 第34号, 1983年。

第5章 『拓殖大学論集』, 第127号, 1980年3月。

『海外事情研究所報告17』, 1983年3月。

第6章 『世界経済評論』, Vol. 25, No. 1, 1981年1月。

『貿易と関税』, 1980年12月。

国際協力推進協会 (APIC) の国際協力学術奨励金交付作品 (1980年度)

『国際経済』, 第32号, 1981年 (青木健氏と共著)

第7章 『国際経済』, 第27号, 1976年 (なお筆者のモデルを『東銀週報』1980年11月13日号が転用)

国際経済学会関東部会で報告, 1981年12月。

『世界貿易の新秩序原理』(梅津和郎その他編著), 晃洋書房, 1982年6月, VI

第8章 『海外事情研究報告14』, 1977年5月。

『拓殖大学論集』, 第117号, 1978年3月。

第9章 国際シンポジウム「アセアンをめぐる総合安全保障」での報告論文 (英文), 1982年9月。

『世界経済評論』, Vol. 27, No. 4, 5, 1983年4月, 5月。

第10章 『拓殖大学論集』, 第143号, 1983年4月。

第11章 『国際投資ポインター』, 1979年11月号, 1979年12月号, 1980年2月号。

第12章 『世界貿易の新秩序原理』, 晃洋書房, 1982年6月, VI。

『世界経済評論』, Vol. 22, No. 9, 1978年9月。

1983年10月

阿部 清司

〔追記〕 脱稿後の国際経済学会関東部会（1983年6月，上智大学）で本書の注目点について報告する機会にめぐまれ，学界の諸先輩から数々の貴重なコメントを頂いた。ここで改めて感謝したい。コメントは斟酌して校正でできるだけ活用した。また本書の索引で協力してくれた経済学科の足立助手や阿部ゼミナールの参加者にも感謝したい。

国際経済相互依存論

——新しい国際経済論の試み——

目 次

序 言

第1部 国際経済相互依存の一般論

第1章 国際相互依存という概念 ————— 3

I 序————— 3

II 国際相互依存の諸概念の整理————— 4

III 国際相互依存の学際性————— 10

IV 国際関係論によるアプローチ————— 15

V 国際経済学によるアプローチ————— 18

VI 国際相互依存の実証例————— 24

VII 小結論————— 26

主要参考文献————— 27

第2章 国際経済相互依存と比較優位説 ————— 29

I 序————— 29

II どの社会にも通用する分業の原理————— 30

(1)アウタルキー (2)分業の導入 (3)現代の社会と分業

(4)分業と相互依存

III 比較優位説————— 33

(1)貿易の方向と諸仮定 (2)貿易の利益 (3)交易条件

(4)LP による貿易利益の解明

IV 絶対的比較と労働価値説 (D. Ricardo) ————— 46

2 目 次

V	相対的競争と国際経済相互依存	50
VI	国際関係論と国際経済学との接近	57
VII	小結論	62
	付論——比較優位説の実証例	64
	主要参考文献	67
第3章	国際分業理論の4つの基本的定理	71
	——国際相互依存への貿易理論的接近——	
I	序	71
II	ヘクシャー・オリーソン定理 (H.O. 定理)	72
III	要素価格均等化定理	84
IV	ストルパー・サムエルソン定理	89
V	リプチンスキー定理	92
VI	小結論	94
	付論——レオンティエフ逆説と新しい国際分業諸理論	95
	主要参考文献	98
第4章	特殊の要素モデル (S.F.M.) と貿易摩擦問題	101
I	序	101
II	特殊の要素モデル (S.F.M.) の現実的特色——H.O. 定理との比較	102
III	S.F.M. の新しい傾向	105
IV	S. F. M. による貿易摩擦の図解	107
V	小結論	115
	主要参考文献	116
第2部	国際経済相互依存と南北問題	
第5章	国際経済相互依存と南北問題の一般論	121
I	序	121

Ⅱ 南北問題の定義と重要性 (1980年代).....	121
Ⅲ 歴史的背景と南北対立	123
Ⅳ 南南問題の三面と貧困の悪循環.....	127
Ⅴ 南の分解——現状と将来 (1980年代).....	131
Ⅵ 南北の相互依存——歴史・現状・将来.....	137
Ⅶ 一次産品の交易条件悪化とその影響.....	142
Ⅷ ジョンソンの基本方程式.....	147
Ⅸ 小結論.....	150
主要参考文献.....	151
 第6章 貿易を通じる相互依存と南北格差の分析.....	155
Ⅰ 序.....	155
Ⅱ 南北問題楽観説と相互依存関係.....	155
(1) 南北問題楽観説 (2) 相互依存関係と南北問題	
(3) 南北問題楽観説の誤り (4) non-OPEC と OPEC との関係	
Ⅲ 理論的背景と国際関係論.....	160
Ⅳ 世界4地域と相互依存関係.....	161
(1) 4地域の内訳 (2) 相互依存度係数	
(3) 4地域間格差と相互依存度係数 (4) 一方依存度係数	
Ⅴ 行列貿易乗数と4地域間格差.....	174
(1) 本モデルの理論的位置づけ (2) 本モデルの説明 (3) トレー	
ドマトリックスと分析結果 (4) シミュレーション3分析	
Ⅵ 15地域モデルと相互依存関係断絶の「コスト」試算.....	196
(1) 相互依存度係数の変化 (2) 輸入拡大のシミュレーション	
(3) 援助のシミュレーション (4) 相互依存関係断絶の「コスト」試算	
Ⅶ 小結論.....	201
付論——収束的相互依存.....	204
主要参考文献.....	205

4 目 次

第7章 国際経済相互依存と石油危機の分析	207
I 序	207
II 石油危機と W. M. Corden	208
III 還流問題とトランスファー実現率	210
IV トランスファー実現率の国別比較	215
(1) 2大グループ別トランスファー実現率	
(2) 産油国別トランスファー実現率	
V 国際相互依存関係における OPEC 輸入の波及の分析	219
(1) OPEC 輸入乗数モデル I (先進国からの OPEC 輸入の増加のシミュレーション)	
(2) OPEC 輸入乗数モデル II (先進国からの OPEC 輸入の増加のシミュレーション, 非産油途上国からの OPEC 輸入の増加のシミュレーション)	
VI OPEC 吸収能力の限界と展望	230
付論——サウジアラビアの吸収能力制約要因	232
VII 国際収支不均衡と国際相互依存からみた要望	234
VIII 小結論	235
主要参考文献	237
第8章 中東とアジアの相互依存と経済比較	239
I 序	239
II 経済規模と経済成長	241
III 経済発展の格差	244
IV 産業構造の比較	254
V 産業構造変化と経済成長	260
VI 相互依存と産業構造類似性	263
VII 小結論	268
主要参考文献	273

第9章 ASEAN 諸国と日本との相互依存-----275

I 序-----	275
II 貿易を通じる相互依存-----	276
III 貿易と経済成長-----	279
IV 直接投資を通じる相互依存-----	281
V 技術移転を通じる相互依存-----	286
VI ASEAN——日本の相互依存関係の総合的分析（正準相関分析）-----	289
VII ASEAN 域内協力の諸問題-----	292
VIII ASEAN のディレンマと日本の役割-----	294
IX 小結論-----	301

付論1——ASEAN に関する国際シンポジウムで寄せられた

コメント-----	303
-----------	-----

付論2——鴨武彦「ASEAN における相互依存の構造」について---306

主要参考文献とデータ・ソース-----	307
---------------------	-----

第3部 金融的国際相互依存

第10章 金融政策の国際的影響

（ポートフォリオ・バランス・アプローチ）-----	311
---------------------------	-----

I 序-----	311
II ポートフォリオ・バランス・アプローチ (PBA)-----	312
III PBA の二国四資産モデル-----	313
IV 比較静学分析-----	315
V 金利平價説 (interest parity theory)-----	317
VI 小結論-----	318

付論—— policy interdependence（感受性相互依存の一種）に関する

最近の諸研究-----	319
-------------	-----

主要参考文献-----	322
-------------	-----

6 目 次

第11章 各国証券市場の相互依存の実証 (国際ポートフォリオ・セレクトション・モデル)	325
Ⅰ 序	325
Ⅱ 資産選択モデル (portfolio selection model)	326
Ⅲ 国際分散ポートフォリオの利点と実証	329
(1)米ドル・ベースの株価変動率 (13カ国) による分析 (2)円ベースの株式総合収益率 (12カ国) による分析 (3)円ベースの株式総合収益率と債券総合収益率 (11カ国) による分析	
Ⅳ 行き過ぎない金融的国際相互依存	338
Ⅴ 小結論	343
主要参考文献	345
第12章 通貨面における国際相互依存	347
Ⅰ 序	347
Ⅱ 国際通貨の三条件と四機能	348
Ⅲ 三条件や四機能の不一致	349
Ⅳ 複類準備通貨制度と円の国際化	354
Ⅴ SDR と通貨バスケット	357
Ⅵ 通貨制度と国際相互依存	359
Ⅶ 金融摩擦と国際相互依存	363
Ⅷ 通貨制度と南北問題	365
Ⅸ 小結論	369
主要参考文献	371
結 論	373
人名索引(日本語, 外国語)	384
事項索引(日本語, 外国語)	389

第1部 国際経済相互依存の一般論

国際経済相互依存を一般的に理論的に考察するのが第1部である。理論的には国際関係論や国際政治学、または国際経済学に従って、を指す。特に第1章は学際的である。もともと国際関係論や国際政治学に特有な「相互依存」(interdependence)の諸概念を整理し、国際経済学の概念と比較し24の諸概念のうち最も重要な(本書を通じて中心的な)概念を選定する。第2章は比較優位説(自由貿易原理)とそこに含まれる相互依存の概念とを論じ、注意深く国際経済学と国際関係論や国際政治学との重複分野の拡大を試みる。第3章は国際分業理論の4つの基本的定理を展開し、国際関係論の「垂直的相互依存」概念との関連を考察する。第4章は貿易摩擦または産業調整問題への特殊的要素モデル(SFM)の適用を展開する。貿易摩擦は国際経済相互依存の非対称性の問題である。

第1章 国際相互依存という概念

I 序

国際相互依存という言葉が最近ひんぱんに使われている。単に相互依存ということもあるが、しばしば安易に使われているように見える。相互依存の本来の定義がぼやけている。文脈や前後関係からわかるからそう厳密にとらなくていいという人もいようが、しかし少なくともやや厳密に国際相互依存の分析を行う際これでは不便である。最近の政府刊行物にも相互依存という言葉がよくでるが、通産省と外務省ではこの用語でニュアンスが見られる。問題になりやすいのは定義なしにこの言葉が白書や報告書で使われる場合である。定義が共通でない際にはいくら議論しても出発点にもどるだけになりかねない。この言葉の意味の違いは外国との比較においても見られる。日本では経済的相互依存を指すことが多いが、これは国際的にはむしろ例外である。欧米やその影響下の途上国で相互依存といえば、政治的相互依存ないし政治経済的相互依存を指すのが通常である。政治が経済と一体化している昨今これは当然であるが、“経済大国”日本はまだまだ外交や国際政治面で立遅れている。この立遅れがここ数年来続いている摩擦問題に結びついているし、国と国との関係のあり方や国際相互依存の本当の姿に関する日本人の認識不足につながっているように思える。

国際相互依存は学際的なテーマである。これは諸国家間の関係が多方面にわたるからである。これを反映して国際相互依存の概念も複雑であり論者によって違う。このような国際相互依存の諸概念のサーヴェイを行い、そのうち最も重要と思われる概念組合せを深く考察することにする。考察に際しては国際関係論、国際政治学、国際経済学のアプローチを比較検討することを目的にする。